



Tuvalu



13. 国名:ツバル(Tuvalu)

① 概要

政治的立場	1978年英国から独立
首都	フナフティ(Funafuti)
人口	12,373人(2009年推計)
主要言語	英語、ツバル語(ポリネシア系言語でサモア語に近い)
識字率	不明
国土面積	26平方キロメートル
排他的経済水域	90万平方キロメートル
天然資源	魚
GDP(PPP)	1494万米ドル(2002年推計)
主要産業	農業、漁業(いずれも自給自足的)
年間輸出額	120千豪ドル(100万米ドル)(2007年アジア開発銀行)
主要輸出品	コブラ、魚
年間輸入額	18,503千豪ドル(1,542万米ドル)(2007年アジア開発銀行)
主要輸入品	食糧、家畜、燃料油、機械、工業製品
公式通貨	豪ドル(1米ドル=1.2豪ドル:2008年平均)

② 地理的状況

ツバルは、エリス諸島からなる国である。海拔のあまり高くない9つの環礁があり、総陸地面積は26平方キロメートルである。海拔が高くないことから、地球温暖化によって海水面が上昇すれば国土が水没してしまうとして、水没後の国民の移住先が懸念されている。既に海岸浸食が進んでいるが、これは、海岸の砂を建設資材として採取したことで燃料するために灌木を濫伐して土が海中に流出したことによるものである。

ツバルは、ハワイとオーストラリアの間あたりの、日付変更線の西側すぐに位置する。90万平方キロメートルの排他的経済水域を有しており、人口は12,373人(2009年推計)である。

ツバル語が在来言語だが、英語が公用語となっており広く利用されている。

③ 政治状況

ツバルは、1978年に英国から独立した。

国家元首は女王エリザベス二世で、ツバルには女王を代表する任期4年の総督をおいている。総督は、首相の推薦に基づいて、国家元首がこれを任命する。現在の総督は、2005年4月15日就任のフィロメア・テリト(Filoimea Telito)である。首相は国会が国会議員の中から選出する。現在の首相は、2006年8月14日に選出されたアピサイ・イエレミア(Apisai Ielemia)である。内閣の閣僚は、首相の推薦により、総督がこれを任命する。

立法権を有する一院制の国会は、直接公選による任期4年の議員15名で構成される。前回選挙は、2006年8月3日に執行された。政党はないが、議員は非公式のグループを形成している。

司法府は、高等裁判所のほか、下級裁判所である治安判事裁判所、島嶼裁判所、土地裁判所がある。高等裁判所の判決に不服の場合は、フィジーにある控訴審裁判所に訴えることも可能である。

住民がいる8つ島のそれぞれには、一つの村があり、独自のコミュニティーを形成している。公選による政府と協力関係にある伝統的首長委員会は、慣習に関する事項について権威を持っている。同委員会は、伝統的慣習維持のために、地方レベルでは正式の政府機関と共に機能している。1997年ファレカプレ法(Falekapule Act 1997)により、伝統的首長会議の権限が強化され、中央政府が決定した全体的開発計画の枠内で、それぞれの島における開発ニーズに優先順位付けをする権限が与えられた。

④ 経済状況

ツバルは、地味が貧しく人口密度が高い9つの環礁によって形成されている。地下資源は発見されておらず、輸出できるものはほとんど何もない。また、食糧・燃料など生活必需品のほとんどを輸入に依存している。自給自足のための農業と漁業とが主要な経済活動である。多くの障害を乗り越え、ツバルは1996年～2002年の間年平均5.6%の実質GDPを達成し、太平洋諸国の中でも最大の成長を示した。しかし、その後、低成長が続き、2008年には1.5%となっている。ツバルは食料と燃料を大きく輸入に依存しているが、世界的な価格高騰の影響は大きく、インフレ率も13.4%に達している。ツバルは、その規模、資源の無さ、経済開発の可能性の低さ、外国経済に対する脆弱さなどにより、国連でも低開発国に分類されている。ほとんどのツバル人が、気候変化、海面上昇などの環境変化に影響を受けやすい自給自足的伝統農業と漁業に依存している。正規労働者の3分の2が政府に雇用され、民間部門が極端に小さい。経済開発は、豪州、NZ、英国を中心とした海外援助に大きく依存し、最近では日本、EU、台湾がこれに加わっている。ツバル信託基金は、1987年に豪州、NZ、米国、ツバル各政府により設立され、ツバル経済に重要な役割を果たしてきたが、最近の世界的経済危機に大きく影響を受けている。1990年以降、基金は安定的GDPの2.5倍に当たる財政資金をもたらし、年間政府支出の約11%をカバーし、貴重な収入源である主に米国からもたらされる多額の入漁料収入および「ドット・tv」のドメイン名使用料からの収入を補

完している。海外で雇用されているツバル人、特に成人男性国民の約 15%とも言われる船員による仕送りも、GDP の約 10%にものぼり経済に大きく貢献している。

⑤ 各産業分野の現状

ツバルにおける主な事業活動は以下のとおり。

(建設業) いくつかの地元建設業者が、家屋建築、道路保全、インフラ事業に携わっている。

(製造業) ツバルにおける製造業は、限定的なものとなっている。主な製造業は、小規模の木材加工業と手工芸品製造業とである。木材は、地元でわずかながら伐採されたものか、主にニュージーランドから輸入されたものである。

(自給自足的農業および漁業) 環礁は海水面からあまり高くなく、土地は耕作に適していないため、自給自足には十分な農作物がとれない。唯一の輸出農産物はコプラであり、わずかに生産される豚肉と鶏肉とは国内で消費されている。

(観光業) ツバルは狭く他の場所から遠く離れているため、商業的な観光地とはなっていない。2005 年の観光客数は 1,085 人程度であり、2006 年には 50 人増えて 1,135 人となった。

(卸売業および小売業) 製造業が限定されたものであるため、ツバル国内で販売される商品のほとんどが、各地にある小規模小売店によって輸入されたものである。

⑥ 輸出入・貿易関係

ツバルの 2007 年の輸出総額は 12 万豪ドルであり、主な輸出品は、楽器、機械・電気機器、ベースメタル、木製品、コプラ、切手、手工芸品、衣類などである。2007 年の輸入は 1,850 万豪ドルで、輸入品は鉱物製品、加工食品、機械類、動物、動物製食品、野菜、輸送機器となっている。

輸出先は主にドイツ、イタリア、フィジーで、輸入はフィジー、日本、中国、豪州、NZ からであった。(アジア開発銀行)

ツバルは、太平洋諸島フォーラム加盟国である。また、ツバルは、太平洋島嶼国貿易協定 (Pacific Islands Countries Trade Agreement: PICTA)署名国であり、2002 年に発効したこの協定は、太平洋諸島フォーラム加盟国同士の間での関税引き下げ撤廃を求めている。また、ツバルは、14 の太平洋島嶼国およびオーストラリアとニュージーランドとによる太平洋地域緊密経済関係 (Pacific Area Closer Economic Relations: PACER)にも署名している。

⑦ 労働力・人的資源

人口の 55%が 15 歳から 59 歳であり、36.4%が 15 歳未満である。何らかの賃金を得ている被用者が 59.1%を占め、海外で働く家族からの送金に依存するものが 18.1%、自営業を営むものが 5.4%いる。国民の半分以上が、農業、漁業、手工芸品制作など、なんらかの自給自足活動を営んでいる。都市部では就業人口が高く、就業率は男性の 61%と半数以上を占めている。

教育関係従事者の 51%が小学校で働いており、14.3%が中等教育学校で、8.1%が高等教育機関で働いている。ツバル人のほとんどが英語を話し、さらなる教育を受ける場合はニュージーラ

ンドへ行く者が多い。国内に学校はあるが、技術訓練学校はない。しかし、他の太平洋島嶼国に太平洋諸島地域全体のための技術学校が複数ある。

ツバルには多数の未労働者がいるが、半熟練労働者、熟練労働者、管理労働者が不足している。ツバルで投資事業を営もうとする投資家は、適切な現地労働者が雇用できない場合には、外国人労働者を雇用することについて許可を取ることが出来る。

民間部門における被用者の給与は、公務員の給与に準じたものである。非熟練非正規雇用労働者の最低賃金は、2.25 豪ドルが普通である。

事務労働者・管理労働者の給与水準は以下のとおり。

給与水準(年間給与)

上級管理職	17,961 豪ドルから 22,395 豪ドル
一般管理職	14,405 豪ドルから 17,094 豪ドル
技術職	7,434 豪ドルから 14,922 豪ドル
事務職	5,294 豪ドルから 8,334 豪ドル

⑧ インフラストラクチャー

ツバルは他の地域から隔絶しており、ツバルおよび周辺諸島のインフラ整備は困難である。港湾施設は整備されつつあり、ボーイング 737 のような大きなジェット機の離発着に備えて国際空港を舗装し拡張している。しかし、現在ツバルに乗り入れているのは、フィジーの国営航空会社パシフィック航空(Air Pacific)だけである。また、島々を結ぶ船便も限定的なものである。

輸入石油製品による火力発電を行っており、主島フナフティ島ほか、住民がいる全ての島で電気を利用することが出来る。河川や湖はなく、飲み水は、貯水槽にためた水に頼っている。通信施設に関しては、電話およびインターネットにより、世界中につながっている。

国内唯一の国際空港は、主島フナフティにあり、パシフィック航空がフィジーの首都スヴァまでの往復便を飛ばしている。現在の空港設備は限定的なものであり、ボーイング 737 を離発着させることは出来ない。現在利用されている航空機材は、ATR42/72 である。

ツバルの主要港は主島フナフティ島にあり、20 フィートまでのコンテナ船を受け入れることが出来る。また、ヌクフェタウ島(Nukufetau)にも港がある。国際的船便は二社による月毎の寄港に限られている。二社とは、オーシャンリンク(Oceanlink)とパシフィックダイレクトライン(Pacific Direct Line)とである。その他の島への船便は限られている。

ツバル国立銀行(National Bank of Tuvalu)は、国内唯一の商業銀行であり、個人向け、ビジネス向け、国際間の銀行サービスを提供している。ツバル開発銀行(Development Bank of Tuvalu)は、比較的低金利で、成功見込みのある新事業に対して貸し付けを行っている。

⑨ 投資政策・法令

1996年外国直接投資法(Foreign Direct Investment Act 1996)が、ツバルにおける全ての外国投資について規定している。ツバルの地理的条件のゆえに、ツバル政府はあらゆる種類の投資を歓迎しており、ケースバイケースで投資申請を審査する。

観光貿易商業省(Ministry of Tourism, Trade and Commerce)の指導下にある外国投資促進委員会(Foreign Investment Facilitation Board: FIFB)が、外国投資活動を監督する。同委員会にはツバルにおける投資機会についてのあらゆる必要情報を投資家に提供する用意があり、また、同委員会は全ての投資案件を受け付けてその可否の判断をする立場にある。また、投資審査を受けるには、事業規模、事業の性質、費用および利益の見込み、事業に必要な土地、その他その投資事業の震災に必要な事項を記入した外国直接投資質問票(Foreign Direct Investment Questionnaire: FDIQ)を提出しなければならない。

同委員会は全ての投資案件を審査し、観光貿易商業省の最終承認を得た上で、投資事業申請者に対して必要な免許を与える。同省による審査と承認にかかる時間は30日程度だが、大規模事業については内閣による審査と承認とを要する。

投資申請手続きは下記のとおり。

- 投資提案書を外国投資促進委員会へ提出。
- 同委員会が投資提案を審査する。
- 同委員会が、投資提案についての報告提言書を観光貿易商業省へ提出。
- 同省が、投資提案の許可または不許可を決定する。
- 同委員会が、投資提案に関するその後の事務を行う。

ツバルで事業を行おうとする企業は、企業登録所(Registrar of Companies)で自社の登録をしなければならない。

ケースバイケースで外国投資に対して優遇措置がとられる場合があるが、優遇措置の内容程度関する定めは何もない。

一定の事業分野について、財務省(Ministry of Finance)は裁量により一定期間の免税措置をとることが出来る。観光業やその他の新規事業分野などがこれにあたる。

⑩ 土地利用

ツバルでは土地が稀少であり、政府は土地を所有せず、伝統的所有者から目的に応じて土地を借上げている。政府は、公共のためであれば、伝統的土地所有者からいつでも土地を取得できるが、通常は対価を支払っている。外国投資家もこれら土地所有者から土地をリースできる。経験上、相互に利するようなリースは可能である。現在政府は、リースした土地1エーカーにつき、およそ1,350米ドルを支払っている。自然資源省(Ministry of Natural Resources)は、ツバルにおける土地に責任を持っている。国民でないものはリーススペースでのみ土地を利用できるが、それも自然資源省が許可した時のみである。

⑪ 税制

1992年所得税法(Income Tax Act 1992)は、年収が4,000豪ドル以上の個人に対する所得税率を定め、非個人および国内法人に対する税率を30%、外国法人に対する税率を40%と定めている。事業収入に対する課税においては、純利が課税標準額となるが、控除が認められる場合もある。

その他にも、配当、賃貸料、著作権料などに対する税がある。輸入品に対しては販売税が課される。関税は全ての輸入品に対して課される。また、通常関税の他に、特別輸入税も課される。

申請にすれば、新たに立ち上げた事業についての資本材(工場、機械、自動車など)のほとんどは非課税となり、建設資材の輸入にも関税はかからない。

税法が近く改正される予定である。2007年には改正法案の作成が始まり、遠くない将来において改正手続きが完了するだろう。

⑫ 投資機会

ツバルには、投資機会はほとんどないといつてよい。漁業資源はあるが、これを川下展開して魚処理工場を建設して加工済みの魚を輸出したり、缶詰工場を造ったりするには、それを支えるインフラストラクチャーが必要である。しかし、それに必要なインフラストラクチャーがなく、そもそも国土面積が小さい上に人口過剰で、ツバルには投資開発事業を受け止めるだけのキャパシティがない。観光もインフラがなければ事業として成立しないため、ツバルには、日本から投資するに値する投資機会は、ほとんどないと思われる。

(漁業および水産物加工業) ツバルは広範囲に散在する環礁からなる国であり、900,000平方キロメートルという広大で豊かな排他的経済水域を持っている。外国船に対する漁業権からの収入がパラオ経済の主な収入源だが、ツバル政府は、違った形態の水産業投資を望んでいる。

(小規模水耕栽培プロジェクト) ツバルで生産される生鮮野菜や果物は不足しており、現在は不足を補うためにそれらを輸入している。こうした不足する野菜や果物を供給するための、水耕栽培プロジェクトの推進に投資機会がある。

(IT専門サービス) ツバルは「.tv」の使用権を販売することによって有名になっており、この販売促進のためにウェブ関連のデザインやネットワークサービスを提供する事業に、発展の可能性がある。

(観光業) ツバルは世界最小国の一つであり、ツバルの手つかずで商業化されていない環礁群は、他に例をみない観光地となりうる。澄み切った海の水、すばらしい海洋環境、特徴的なポリネシア文化は、ツバルへの投資を検討している全ての投資家に、特別な印象を与える。

⑬ ビジネス支援体制

ツバルビジネスセンター

(Tuvalu Business Centre)

このセンターは、1998年に国連開発計画(UN Development Programme: UNDP)によって設立された。同センターは、ツバルにおける事業分野を強化拡大することを目的として、既存事業者および新規参入を目指す事業者に対して、訓練、学習コース、個別の援助を提供している。

年間を通していくつものコースが開設されており、本島以外の島々でもコースを提供している。企業や個人事業家に対する個別的援助には、実現可能性の検討、事業計画作成、資金計画の手伝いが含まれる。

⑭ カントリーリスク

海抜が低いので、地球温暖化による水没の危機があるとして話題になっている。海抜が低いのは事実であり、地球温暖化によって海水面が上昇し水没してしまうというのは理屈としてはその通りである。しかし、海抜が低いのは以前からのことであり、多少の高潮や荒波でも陸地のかかなりの部分が海水で冠水してしまうのは以前からのことであった。海面上昇による水没が目前に迫っているとは言い難い。問題は、ツバルで投資対象となるようなものを見つけるのが難しいことで、その意味では、カントリーリスクがあっても、投資家の関心事項にはならない。

⑮ 金融サービス

ツバル開発銀行

(Development Bank of Tuvalu)

ツバル開発銀行は、ツバル開発銀行法(Development Bank of Tuvalu Act 1990)に基づいて設立され、1993年に創業した。

この銀行は、あらゆるタイプの事業に対して融資をするが、商業的に成功の見込みのある事業計画に対して比較的低利の融資をすることに力を入れている。ビジネスへの融資には2種類がある。

- 農業漁業への融資の場合、融資額は総資金額の80%までとする。
- 商業工業事業への融資の場合、融資額は総資金額の65%までとする。

融資額は、500豪ドルから50,000豪ドルと幅がある。

ツバル国立銀行

(National Bank of Tuvalu)

ツバル国立銀行は1980年に設立された100%政府出資銀行である。同行は、個人向けおよび事業者向けの金融サービスを提供しており、事業者向け融資は最長5年間である。融資額は、通常は50,000豪ドルが上限である。

⑯ 情報入手先

ツバル政府財務経済計画産業省ツバル貿易投資庁

(Tuvalu Trade & Investment Agency, Ministry of Finance, Economic Planning & Industry)

Private Bag, Vaiaku, Funafuti, Tuvalu

Tel: (+688) 20183 / 20190; Fax: (+688) 20191

Email: tbc@tuvalu.tv

貿易観光商業省

(Ministry of Trade, Tourism and Commerce)

Vaiaku, Fanafuti, TUVALU

Phone: (+688) 20 182; Fax: (+688) 20 829

金融経済計画省

(Ministry of Finance and Economic Planning)

Vaiaku, Funafuti, TUVALU

Phone: (+688) 20 202; Fax: (+688) 20 210; Email: secfin@tuvalu.tv

ツバル開発銀行

(Development Bank of Tuvalu)

PO. Box 9, Vaiaku, Funafuti, TUVALU

Phone: (+688) 20 199; Fax: (+688) 20 850

ツバル国立銀行

(National Bank of Tuvalu)

PO. Box 13, Vaiaku, Funafuti, TUVALU

Phone: (+688) 20 803/804/830; Fax: (+688) 20 802/864

Email: gmbt@tuvalu.tv

ツバルビジネスセンター

(Tuvalu Business Centre)

C/- Ministry of Tourism, Trade and Commerce

Private Mail Bag, Vaiaku, Funafuti, TUVALU

Phone: (+688) 20 840; Fax: (+688) 20 191; Email: tbc@tuvalu.tv